



公開 令和 5 年 5 月 15 日

部署名 総合政策部企画経営課

氏名 近藤 政則

T E L 072-452-9016

E-mail kikaku@town.kumatori.lg.jp

〒590-0495 大阪府泉南郡熊取町野田 1-1-1

TEL : 072-452-9019

FAX : 072-452-7103

E-mail : kouhou-kouchou@town.kumatori.lg.jp

エネルギー価格等物価高騰重点支援の取組について

熊取町は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民生活を下支えするとともに、子育て世帯の負担軽減及び低所得世帯を支援するため、①地域振興券事業、②民間保育園等副食費増額分負担軽減事業、③町立小中学校給食費増額分負担軽減事業、④電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業を実施します。

なお、財源については、地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）及びくまとりふるさと応援基金繰入金を活用するものとし、令和5年度一般会計補正予算（第3号）が、令和5年第1回熊取町議会臨時会（令和5年5月15日招集）において可決されました。

実施する取組の詳細については、別紙のとおりです。

地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）について

1 目的等

令和5年3月22日、国の物価・賃金・生活総合対策本部において、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を増額・強化することを決定した。

そして、国の令和4年度コロナ対策予備費等から合計1兆2,000億円を活用することとされ、令和5年3月29日付けで、①推奨事業メニュー分として1億3,080万7千円、②低所得世帯支援枠として1億556万円の本町の交付限度額が示された。

2 交付金活用事業

(1) 推奨事業メニュー分

重点交付金の活用にあたっては、国からエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する事業で効果的と考えられる推奨事業メニュー（別紙のとおり。）が示されていることから、交付金活用事業として次の事業を実施する。

①地域振興券事業

ア事業概要等

物価高騰等による影響を受けている生活者等を幅広く支援するとともに、世代間の公平性の確保と地域経済の活性化を図る観点から、町内の店舗、事業所等で期間を限定して使用できる住民一人あたり3,000円の地域振興券を配付する。

イ概算事業費 150,749千円

- ・事業費（地域振興券） 44,000人×3,000円=132,000千円
- ・事務費（発送業務委託料・換金業務委託料・情報システム開発委託料等） 18,749千円

②民間保育園等副食費増額分負担軽減事業

ア事業概要等

食材費等の高騰の影響を受けている民間保育園等に対して高騰分等を支援することで、給食の内容を維持するとともに、副食費の子育て世帯への負担の転嫁を防止する。

イ概算事業費 465万3千円（対象となる7園への保育事業補助金）

③町立小中学校給食費増額分負担軽減事業

ア事業概要等

食材費等の高騰による給食費の追加負担分を補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

イ概算事業費 2,039万9千円（小学校：1,351万2千円・中学校：688万7千円
給食委員会への補助金）

(2) 低所得世帯支援枠

コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を主たる目的とする事業であって効果が直接的に及ぶ事業が交付対象となることから、国事業である「令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を参照し、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業」を実施する。

ア事業概要等

住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を基礎として交付限度額が算定されていることから、令和4年度または令和5年度（新規）の住民税（均等割）非課税世帯等に対し1世帯あたり3万円の現金給付を行う。

イ概算事業費 1億7,136万9千円

・事業費 1億5,300万円

住民税非課税世帯 5,000世帯×30,000円=150,000千円

家計急変世帯 100世帯×30,000円= 3,000千円

・事務費（情報システム開発委託料・会計年度任用職員報酬等） 18,369千円

3 交付金活用事業に係る予算

2の事業費並びにその財源となる地方創生臨時交付金及びくまとりふるさと応援基金繰入金を、令和5年度熊取町一般会計補正予算（第3号）に計上し、令和5年5月臨時会に上程する。

本件連絡先
総合政策部企画経営課
担 当：近藤
内 線：228
直通番号：072-452-9016